【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】令和3年4月22日(2021.4.22)

【公開番号】特開2019-187505(P2019-187505A)
【公開日】令和1年10月31日(2019.10.31)
【年通号数】公開・登録公報2019-044
【出願番号】特願2018-79939(P2018-79939)
【国際特許分類】
Ａ６１Ｎ　1/36　(2006.01)
【ＦＩ】
Ａ６１Ｎ　1/36

【手続補正書】
【提出日】令和3年3月9日(2021.3.9)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ユーザの身体の部位に接触される複数の電極と、
前記部位に与えられる電気刺激強度を調整するための操作を受け付ける操作部と、
前記操作に応じて、前記複数の電極への印加電圧を離散的に変化させることにより前記部位の治療を行なう電圧制御部とを備え、
前記電圧制御部は、
前記電気刺激強度が所定刺激強度に到達するまでは前記操作に応じて前記印加電圧を第１変化量で変化させ、
前記電気刺激強度が前記所定刺激強度に到達した後は前記操作に応じて前記印加電圧を前記第１変化量よりも小さい第２変化量で変化させ、
前記所定刺激強度を設定するための設定部をさらに備え、
前記操作部は、前記ユーザから、低刺激強度の領域、中刺激強度の領域および高刺激強度の領域のうちの最も利用頻度が高い領域の選択指示を受け付け、
前記設定部は、前記選択指示に基づいて前記所定刺激強度を設定する、電気治療器。
【請求項２】
前記電圧制御部は、
前記電気刺激強度が前記所定刺激強度に到達するまでは、前記電気刺激強度を１段階上げる操作に応じて、前記印加電圧を前記第１変化量だけ増加させ、
前記電気刺激強度が前記所定刺激強度に到達した後は、前記電気刺激強度を１段階上げる操作に応じて、前記印加電圧を前記第２変化量だけ増加させる、請求項１に記載の電気治療器。
【請求項３】
前記電圧制御部は、前記電気刺激強度の最大強度に対応する前記印加電圧の電圧値と、前記所定刺激強度に対応する前記印加電圧の電圧値とに基づいて、前記第２変化量を算出する、請求項１または２に記載の電気治療器。
【請求項４】
前記電気治療器は、低周波治療器である、請求項１～３のいずれか１項に記載の電気治療器。
【請求項５】

前記第１変化量は、前記低周波治療器に関する所定の規格に準拠するように設定される、請求項４に記載の電気治療器。
【請求項６】
ユーザの身体の部位に接触される複数の電極を有する電気治療器と、
前記電気治療器と無線通信可能に構成された端末装置とを備え、
前記端末装置は、前記部位に与えられる電気刺激強度を調整するための操作を受け付け、前記操作を示す信号を前記電気治療器に送信し、
前記電気治療器は、
前記操作に応じて、前記複数の電極への印加電圧を離散的に変化させることにより前記部位の治療を行なう電圧制御部を含み、
前記電圧制御部は、
前記電気刺激強度が所定刺激強度に到達するまでは前記操作に応じて前記印加電圧を第１変化量で変化させ、
前記電気刺激強度が前記所定刺激強度に到達した後は前記操作に応じて前記印加電圧を前記第１変化量よりも小さい第２変化量で変化させ、
前記電気治療器は、前記所定刺激強度を設定するための設定部をさらに含み、
前記端末装置は、前記ユーザから、低刺激強度の領域、中刺激強度の領域および高刺激強度の領域のうちの最も利用頻度が高い領域の選択指示を受け付け、前記選択指示を示す信号を前記電気治療器に送信し、
前記設定部は、前記選択指示を示す信号に基づいて前記所定刺激強度を設定する、治療システム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１７】
上記構成によれば、低周波治療器に関する所定の規格に準拠した電気治療器を提供することができる。
本開示の他の例では、治療システムは、ユーザの身体の部位に接触される複数の電極を有する電気治療器と、電気治療器と無線通信可能に構成された端末装置とを備える。端末装置は、部位に与えられる電気刺激強度を調整するための操作を受け付け、操作を示す信号を電気治療器に送信する。電気治療器は、操作に応じて、複数の電極への印加電圧を離散的に変化させることにより部位の治療を行なう電圧制御部を含む。電圧制御部は、電気刺激強度が所定刺激強度に到達するまでは操作に応じて印加電圧を第１変化量で変化させ、電気刺激強度が所定刺激強度に到達した後は操作に応じて印加電圧を第１変化量よりも小さい第２変化量で変化させる。
上記構成によれば、電気刺激強度を変化させる操作を行なう際のユーザの利便性を向上させることが可能となる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１９
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２０
【補正方法】削除
【補正の内容】